

区分	課題	解決策
1 市民活動団体	(1) 児童及び生徒と連携が不足	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体が学校の実態を十分把握しているのかどうか。学校の実態、つまり、児童生徒はもちろん、教師は過酷な勤務で毎日を送っていることをまずしっかりと理解すべきである（コロナ禍でなくても）。実際、大部分の学校が以前からさまざまな団体などと協働の活動を実践している。これ以上、直接学校に「お願い、協力」といった負担をかけるべきではないと思う。情報を提供し、それを学校が取捨選択して判断すればいい。まず第一に市民への啓発、理解を求める方策を考えるべきである。 ● 児童及び生徒が、自主的ないし家族で参加できるような企画を行う。 ● 直接的なプログラムのPRをしてもいいのかどうか？先生に相談する機会が少ない。 ● (1)、(2)、(3)、(5)ガイドブックや協働の道しるべなどガイドラインを作成し、周知させることも有効だと思うが、作成した後の運用方法に問題があるように思う（浸透していないように思える）。実際に市民活動団体と学生との協働事業の模範となるような実例を市民活動センターや教育委員会が主導で実施し、その事業実施に至る背景や目的・効果など詳細をまとめて実例集として市民団体や学校へ広く伝播させる。「協働」と言葉だけが先行するのではなく、ある事業の目的達成に向けて活動する中で、または目的達成の結果、市民団体や学生が「こういった活動が協働なんだ」と学べるような仕掛け（事業構築）が必要だと思う。発信方法について SNS などを活用し、これまで関わりのない市民にも興味を持ってもらえるような発信の仕方を工夫することで、20～30 歳代の若い市民の目にも触れる機会が増え、参加意欲の向上にも繋がる期待が持てるのでないか。発信・伝播方法に関しては、年代によってかなりの違いが生じており、より効果的な発信をしたいのであれば、そのターゲットとなる年代に向けて発信方法の確立が必要だと思う。⇒ 地域や事業者に展開できる。 ● 協働の要素を知るために、学校からは実修行事、市民団体からは活動内容といった情報の交換（紙面・データ等）。 ● (1)、(2) 私たちの活動を知って理解してもらえるように、1年に1回でも学校の先生との話し合いの場を設けてほしい。例えば、小学生には小学生用、中学生には中学生用と認知症という病気の話の子供たちと親と一緒に勉強すれば、病気の理解やボランティアの必要性、身内のためにも理解・協力してもらえる。ぜひ、認知症サポーター養成講座を行いたい。 ● 連携が不足というより、そもそも連携ができていないのか。まず、児童及び生徒にアプローチし認知してもらおう。 ● 学校に出向き、先生や児童・生徒に周知する。 ● 学校運営をする、また地域と学校の密接をよくするため、学校協働本部が発足し、その中でコミュニティのカレンダーを（これは地域と学校と密に共に活性化を基本に）作成し、内容は毎月の学校行事、地域行事、市の行事を書き込み PTA、地域など大評判であったが、令和3年は資金不足で計画どおりできなくなり、現在考え中で、今年はネットでも考えるが資金不足＝予算を取るようにする（重要点を探ること）。 ● 市民活動団体が行う。
	(2) 活動内容が分からない	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動内容の周知には、SNS や動画配信、ホームページによるアピールが必須だと思う。SNS はもちろん、今ではホームページでさえ、専門的な知識を持たなくても費用をかけずにそれなりのものが作れる。活動内容や思いをコンテンツという形でしっかり届けられることができれば協力者は必ず増える。 ● 学校の時間的な余裕があるなら、高齢者の方ができる講座を設けたい。 ● 積極的な情報発信。ホームページの充実、役場や公共施設で活動内容の広告の掲示、または、ご協力いただける店等でも掲示してもらい、知ってもらうことが第1歩だと思います。 ● 1-(2)、(4) どの団体も、よい企画をしているのに、そもそも知られていない。しかし私自身、自分が関心のないジャンルだと、他の市民活動団体が何をしようが興味がないので知ろうともしないかも。知りたいと思わなくても知れる環境が必要である。むしろ、多くの子育て中のママたちは、市民活動センターの施設を「喫茶店が入っていて、隣は、何やとるか分からんところ」と言います。市民活動センターすら知らないの、あま市は市民活動団体が存在していることすら知らない人がいると思う。せつかく「あま市をよくしよう」と地域のために活動しているので、あま市も歩み寄ってほしい。市民活動センター以外でも、広報活動を市も行う。LINE@で流す・広報に市民活動団体のページを作る・ポスター掲示の協力をするなど。活動している団体に活動に応じて評価をつける。ABCDE のような段階的に。イベントに参加した地域の人たちがイベント後も繋がっていられるような内容が理想。評価段階に応じて助成金を支給する。部屋の利用料を無償にするなど。現在の地域で活動している市民活動団体を大きくし、活性化させることは一つの解決になるのではないか。自然に地域の人々は巻き込まれやすくなり、「市民活動団体」というものを知り、楽しいと感じれば「参加・協力したくなる」というサイクルになる。 ● 市民団体の種類と主な活動内容のデータベース化と発信（リーフレット・ホームページ等）。市民活動を取りまとめて既存の広報、または、新規で作成した広報で報告、紹介、案内をして市民に知ってもらう。

		<ul style="list-style-type: none"> ●取材し、Youtube で配信する。 ●分かってもらうためのツール（例えば、冊子やリーフレットをもっと活用？・団体ごと？・総合？）。 ●SNS、ブログ、ホームページ、チラシを活用。利用者目線で発信する。 ●PR が少ない
(3) 協働の形態や特徴が分からない		<ul style="list-style-type: none"> ●2-(3)、(4)これも地域の特性であろう。コミュニティの必要性をもっと知ってもらうことが大事。担当の職員、あるいは市民活動センター職員、または、他地域や講師などの派遣もいいのではないか。それには、自治会会長（区長）に理解させることが必要である。自治会会長がコミュニティの必要性を理解していないか、理解しようとならないのかである。お互いのコミュニティの意見交換の場は必要であるが、市がリーダーシップを発揮してほしい。市は、地域のコミュニティをどうとらえているのか。金銭面での補助はあるが、まちづくりに地域コミュニティの活動を重視しているのかどうか。コミュニティの基本的な考えを明確にしてほしい。今は、地域のコミュニティ同士で情報交換をしている。 ●会の運営状況が分かれば、依頼する内容が分かりやすい。 ●協働の形態・特徴について、例示を加えたリーフレットを作成して知ってもらう。 ●ルールブックに掲載する。 ●協働の意味があまり知られていないのでは、協働の流れまたはどのようなものがあるかを解りやすくすれば、(1)、(2)、(4)、(5)の問題も解決するのではないか。
(4) 活動資金が不足し、計画通り活動出来ない		<ul style="list-style-type: none"> ●活動資金を集める活動事例を共有し、実施のサポートを行う。 ●現在では資金調達方法としてクラウドファンディングが一般化してきており、市民活動団体での利用実績も増えている。活動自体に魅力があり、上記の SNS やホームページでその魅力を伝えることができれば資金を集めることは十分可能である。 ●団体の運営状態が分かれば、無料奉仕なのか？有料であれば、請求を学校側か行政宛てに請求できるのか教えてください。 ●一宮市や長久手市、岡崎市などがやっている市民公益活動事業補助金制度をつくる（市民協働推進補助金・市民活動サポート補助金等）。 ●本当に必要な活動であれば企業協賛や精査して他の活動、団体予算を移行（可能であれば）。本当に活動資金がきちんと使われているのか、または把握されているか。 ●資金調達を計画に入れる。 ●資金は行政にお願いする。
(5) 20～30 歳代の会員が少ない		<ul style="list-style-type: none"> ●ターゲット世代の会員を増やすため、今の活動から不足している要因を洗い出し、段階を踏んで実施していく。 ●活動内容の周知には SNS や動画配信、ホームページによるアピールが必須だと思う。SNS はもちろん、今ではホームページでさえ専門的な知識を持たなくても費用をかけずにそれなりのものが作れる。活動内容や思いをコンテンツという形でしっかり届けることができれば協力者は必ず増える。 ●ほとんどの団体の問題点だと思います。若い世代が活躍できる時間帯や曜日が絡んでいます。 ●学校としては、保護者へのチラシ等の配付はできそうです。 ●若い世代の集まるインスタやT i k T o k で興味をそそる。きれい、おしゃれ、おもしろい配信をする。 ●若い世代が興味を持てる活動団体がないのでは？興味ある団体、もしくは若い世代が団体を作る。 ●学校教育・家庭教育の中で市民活動を知る機会とボランティア＝奉公だけではなく、楽しい・やりがいのあることだと子どもの頃から教える。 ●20～30 歳代は無理。 ●20～30 歳代の若者も参加ができるように内容を少しずつ変えていく。若者も集まってくれるようプログラムなどを聞いたり、楽しいことも入れる。誰でも内容を理解できるように簡単にするように工夫をする。

区分	課題	解決策
----	----	-----

2 地域	(1) 市民が協働の必要性を認識していない	<ul style="list-style-type: none"> ●2-(1)、(2) 地域の特性もあるが、これが現実である。地域での活動を活発にすれば、おのずと「協働」が理解されるのではないかと。活動を継続することによってその必要性も認識され、関わる市民も多くなるのではないかと思う。自治会（区長）次第でもあると思う。 ●地域に協働の必要性を認識してもらうために、前段階として実施すべき項目が山積しており、まずはそこを解決していくことが必要。 ●若い人たちや子育て中のママたちの意見を交換する場がない。 ●ホームページや広報等での情報発信が必要ではないでしょうか。 ●(1)、(2) 実際の話ビデオにしてアピールすることにより認知症の理解とチョットした支えの必要性が伝わります。 ●そもそも協働の必要性の認識よりも協働自体をまず認識していないのでそこが問題。 ●協働することが目的ではない。よりよい生活のために協働することがベストな事案の場合は市民に必要性を呼びかける。 ●協働の必要性はPRです。
	(2) ボランティアに関わる市民や事業者が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティアのハードルを下げる必要がある。 ●ボランティアの本質が認識されている状況について分かるようにしたら、関心が高いはず。無料奉仕ができる状況や「有償ボランティア活動」もある。こんな事例が表示されている団体紹介をしてください。 ●敷居が高いと思われます。知らない人の中にはなかなか入っていけないと思います。1回のみとか、30分だけとかの「ちょボラ」感覚で参加できるものがあれば、もしかして参加してもらえるかもしれません。若しくは、どんなボランティアがあるのかわからないので、気持ちはあるけど参加していない人もいるかもしれません。どこでどのように情報発信をするとよいかの知恵を出し合えるとよいと思います。 ●2-(2)、(3) そもそも、ボランティアをやりたい人は少ない。ボランティアをできる時間がない。仕事もある。安い賃金で働きたくない。ボランティアは、自分のやりたいこと、必要だと思ふことがあるとき自ら動くので成立している。解決策として、まず身近なボランティア団体の活動に参加してもらう。参加することで「こういうボランティアがあるんだ」と知ってもらうことができる。そして、興味があるものだったら、次回はボランティアとして参加してもらう。私の団体の経験を挙げると、イベントを開催するときは、参加者は客として扱わず、半分スタッフのように仕事を振り分け、運営の協力を強制的に行っている。受け身の人間を作らないようにしている。イベントが終わるころには、ボランティアを募集しなくても「次回は運営側をやりたい」と自ら言ってくれる人がいる。その人は普段はボランティア活動をしていないし、次回やるのが「自分がボランティアをする」とは思っていない。 ●ふちボランティア認定事業の開催（通称あまボラP）。「ボランティア」という垣根を低くする企画。ボランティアの定義を幅広くとらえ、「他人を笑顔にすること」「地域に貢献している」ことは何でも「ふちボランティア認定」を行う。具体的には、アルバイトであってもお客さんを笑顔にさせるような接客をする人や、コロナ禍で苦境にあえぐ飲食店での飲食回数を増やしたり、また、道端のゴミを拾ったり、あま市の魅力をインスタにあげたり※。これら、みんなふちボランティア認定をして、ボランティア精神を少しずつ育んでもらう。ふちボランティアの認定回数が多い人を表彰したり、期間限定のコンペをやったりして、ふちボランティアを浸透させる。あまのわともコラボして、あまのわで表彰式をやれば、あまのわの意義も増す（できればあま市の健康マイレージ等と連携させられると有用性が増す）。ふちボランティアでの経験を経て、ボランティアの楽しさや意義を本人が見い出せば、ボランティアに関わる市民が増えるのではないかと。なお、ふちボランティア認定の方法は具体的には未定だが、健康マイレージカードと同じ方式を参考にできるかもしれない。 ※「#あま市いいこと」で投稿したら、企画政策課はコメントを返す等のリアクションをしてほしい。 ●経済的な面での支えが一番の理由なので、完全な無償ボランティアにならないよう補助金制度を作る。 ●ボランティア、地域貢献に関しては個人の受け取り方や価値観で変わってくるので、小学校までの間にもっとボランティアや地域貢献に携わって、その必要性やすばらしさを物心つく前から学ばないとできないと思う → 現状の学校教育にボランティアのすばらしさを体験させる。 ●先進的な取り組みをしているところを紹介するなど、まずは興味をもってもらおう。 ●気持ちはあるが、なかなか一歩がでない。 ●ボランティアを増やすのにボランティアの人々に何かのご褒美も必要。

<p>(3) 地域コミュニティが市内全域にない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(3)、(4)これも地域の特性であろう。コミュニティの必要性をもっと知ってもらうことが大事。担当の職員、あるいは市民活動センター職員、または、他地域や講師などの派遣もいいのではないか。それには、自治会会長（区長）に理解させることが必要である。自治会会長がコミュニティの必要性を理解していないか、理解しようとならないのかである。お互いのコミュニティの意見交換の場は必要であるが、市がリーダーシップを発揮してほしい。市は、地域のコミュニティをどうとらえているのか。金銭面での補助はあるが、まちづくりに地域コミュニティの活動を重視しているのかどうか。コミュニティの基本的な考えを明確にしてほしい。今は、地域コミュニティ同士で情報交換をしている。 ●地域コミュニティの体系で必ずしもある必要はないと考える（課題とは認識していない）。 ●地域自体がない区があるようですが、メリットや事業内容が一年ごとの「区長改正」するのが、問題でしょうか？ ●これはやり手がいなくてできない（なくても問題がない地域はそれでいいのでは？）。 ●コミュニティがない地区が多く、あま市全地区（区長）を通じ、発足させ年に何回か会議を設け、地域の意見交換などを実施し市民協働性を図る。＝あま市全地区にコミュニティを作るよう努力。 ●コミュニティはあるが、参加が少ない。
<p>(4) 活動団体の意見交換の場が少ない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●意見交換の場を各団体がつくる努力、情報共有を行う必要がある。 ●広報かクローバー放送などを利用してはいかがでしょうか？ ●気軽に情報交換というかおしゃべりできるような「おしゃべり会」の開催はいかがでしょうか。 ●そもそもなぜ必要なの？各自やりたいことをやっていて、必要と思えば市民活動センターに相談し、相手を探してコラボすることもできる。もし、現在少なく、意見交換やコラボをしてほしいなら「にっぽんの宝物」グランプリ（異業種とコラボして絶品を生み出し、全国大会でグランプリを競うイベント）のように「あま市のHAPPY行事」グランプリを開催してみてもどうか。市民活動団体同士でコラボして、地域が活性化するイベントを企画し、グランプリには提案した企画の開催資金を援助する。 ●意見交換の場を作ればいいだけでは？ ●市民活動センターを通じての交流会であがった質問。意見を集約し、誰でも見られる状態にしておく。 ●高齢者が多くなり出席者が少ない。何か特長があれば。 ●意見交換の場のようなところをSNSで市に作ってもらいたい。SNSなど情報交換を行う。

区分	課題	解決策
<p>3 高齢者</p>	<p>(1) 受益者負担の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●受益者を足元のみととらえるか、中長期的な視点で全市民が受益者とするかの違いで課題認識していない。 ●施設使用料の減免措置は助かります。 ●本来なら受益者負担があるのは当たり前。公益かつ心身の健康につながる活動への負担は、市が出してもいいのではないかと？ → 高齢者が元気になれば市は負担する医療費軽減につながる。 ●気楽に参加しやすさ。
	<p>(2) 区や地域における活動主体の高齢化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●年齢を下げるためには、旧来型の考え方や、既存受益者の維持などの考え方を見直す必要がある。また区長会議が平日実施等、現役世代の参加を阻害する要因になっている。制度の見直しが必要。 ●特に今年は「コロナ感染」のため、施設使用や「作品展及び販売店」に規制がかかり、メンバーの皆様の高齢化が問題です。 ●そもそも市民の年齢層自体高齢化？区や地域自体に興味なくなっているのでは、若者が活動の主体にならない→区や地域における活動自体を考えなくては？もっと自分に必要なことであると認知してもらう必要がある。 ●10年以上、あま市・あま市以外の地域の市民活動に関わってきて、10年以上前からどこの市町も課題としている。つまり解決していない。子どもの頃からの教育が必要と感じる。 ●もっと高齢者が参加しやすいことを考える。 ●若い人にも興味を持ってもらうように内容を少しずつ変えていく。→楽しいこと？最近の音楽など

区分	課題	解決策
4 事業者	市民活動団体等との連携が不足	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者と市民活動団体を結びつける仕組みを作ることが必要。 ●宣伝が足りなかったと反省しております。 ●マッチングシステムの構築。マッチングサイトがあると便利かもしれません。 ●事業者は、昨今、SDGs や CSR・CSV 活動などの広がりを通じて、地域との連携や地域貢献に積極的な事業者も多いため、商工会などを通じて、市民活動団体や学校などとの連携に協力的な事業者を募り、リストアップし、市民活動団体に繋げていく。 ●そもそも事業者と市民活動団体自体の繋がりが少なすぎるのでは？ ●団体からのPRを強化すると共に中間支援組織の成熟が必須。事業者からの働きかけも必要。 ●NPOが名前だけではなく地域にもっと働き方を考える＝地区での会議などへ出向き指導。 ●活動団体に参加する人は決まっています。 ●SNSを使用し、互いをサポートしながら進んでいく。いろんな情報もシェアするようにする。

区分	課題	解決策
5 行政	(1) 他の部署との連携が不足	<ul style="list-style-type: none"> ●縦割り行政の弊害であろう。例えば、昨年、企画政策課より「感染症対策…」の取り組みについて指針となる文書をコミュニティ協議会に頂いたのですが、別の担当課より自治会にはそのような書類が届いたか分からない。自治会とコミュニティは別の部署が担当しているが、連携すれば情報が共有できる。 ●5-(1)、(2)、(3)これらの問題は仕方ないのかなと思う。そもそもこうしたことが問題になるのは、市民活動が行政ありきになっているからである。地域課題の解決を長期的視点でやっていくのであれば、行政とある程度引き離したところでソーシャルビジネスとして事業を育てていくことが必要だと思う。そのためにはビジネス的視点を持った人材の育成が必要であり、起業支援のフォローもするのが望ましい。 ●金銭的な問題がなければ、OKだと思います。 ●(1)、(2)、(3)今後まちづくりを担うであろう有望な若手職員を海部津島青年会議所に入会させ、さまざまな経験を積みせ育成するとよい。 ●担当になった人が最後まで責任を持って市民に寄り添い、最後に市民にアンケートを書いてもらって満足度や問題点を改善し、アンケートに対する返信をする（スーパーなどのお客様の声のような）。 ●行政内で解決すべき問題。 ●そこは行政が考えることだと思う。 ●行政の問題＝他課で現在何が問題になっているかの話し合いを設ける⇒他課との話し合いを常時もうけること。 ●交流会が必要。 ●(1)、(2)、(3)他人事と考えず自分事として行政一人ひとり担当の方が意識をしていただくことがまずは必要だと感じている。 ●紙の書類とかよりも携帯のほうが便利で「手早く」仕事が進むから。紙にかかる印刷やコピーするときの時間やコストも節約できる。
	(2) 異動により事業の継続が無い	<ul style="list-style-type: none"> ●「まちづくり」この会議自体がそうなのか？ それとも前向きに進展しているのか？時間が掛かり過ぎているとも思います。しっかりした事業内容になってきたと思います。 ●事業内容や実施過程などの様式を作成し、記録やマニュアルと残して引き継いでいく。 ●本当に異動が多すぎる。まちづくり委員会のように時間を使ってやっつけていかなきゃいけない事業途中に異動等があるのはだめだと思う。意思の疎通や時間を使って築いた関係、計画が異動により一からやり直しになる。 ●以前いた課のスキル・情報を活かすことができるのが異動のメリットなので人が変わることでブラッシュアップできるような事業をしていくことを市民団体にも周知する。

	<ul style="list-style-type: none"> ●異動先が役所内での異動であり継続がないとの問いは？問題がどうなっていたかを聞けばいいと思うが？ ●事業の役員が大切。
(3) 市の事業が分からない	<ul style="list-style-type: none"> ●(1)、(2)、(3)他人事と考えず自分事として行政一人ひとりが意識をしていただくことがまずは必要だと感じている。 ●参加したい事業概要が分かりにくい。 ●市の総合的な窓口を作る、またはコンシェルジュを置く。コンシェルジュは、来庁舎への対応のほか、市民協働団体へのサポートや観光客への観光情報の提供など幅広く対応。コンシェルジュであれば民間登用も可能。市OBやシルバーなども対象。市は適切にコンシェルジュへ情報提供し、常に最新の相談を受けられるコンシェルジュを要請する。 ●情報の発信と発信方法の工夫（広報・リーフレット・市公式ウェブサイト・SNS等）。 ●2-1と同様、ビデオ作り。 ●調べやすいツールを作る。 ●広報やネットなどで調べればある程度解るのでは？ ●分からないことは聞く。 ●紙などの書類よりSNSでの情報交換できるような場を市に作成してもらう。

区分	課題	解決策
6その他	(1)外国人にやさしいまちづくりが出来ていない	<ul style="list-style-type: none"> ●まずは、日本人に優しいまちづくりを行うことから始めるべきだと考える。 ●「外国人にやさしいまちづくり」というのが具体的に何を指しているのかわからないが、外国人とか日本人とか関係ないと思う。結局は人と人。外国人と一括りにするのはなく、一個人として誠意を持って接すれば変わると思う。自分も引っ越してきて5年で住宅会長に立候補したときは、よそ者が出しゃばっての的なことを言われていた。決して日本人だからやさしい街だとは思わない。 ●通訳者が育っていない。高齢化した外国人がおいでになるのか分からない。 ●(1)、(2)いきいきサロン・認知ふれあいカフェへ子どもたちの参加呼びかけをする（外国人にも）。学校では学べないことを教わり、対人関係の勉強にもなり、高齢者にとっても、ほんわか気分や笑顔が増え、認知予防にもつながります。 ●多国籍にもっと交流できるイベントなどがあってもいいのでは・・・例えば、いろんな国の方がいるので、その国の伝統料理を集めての飲食イベントとか・・・まずお互いがお互いを知ってもらわないと互いに近づけないのでは。 ●多文化共生は今後外国人が増えることを思うと解決すべきこと。外国人が地域に馴染むことでゴミ出し等、細かなトラブルが減り、人材確保に繋がる。サロンがもっとあればよいと思う。 ●外国人とのふれあいが大切。 ●SNSをつくれれば外国の方にも見てもらうことが可能になると思う。またフェイスブックなどのSNSでは翻訳機能とかもついていて便利だと思う。外国人は、ほとんどの人がフェイスブックを使用しており、みんなに情報をシェアできることにつながる。
	(2)子どもの外遊び減少	<ul style="list-style-type: none"> ●人口当たりに等しく公園をつくる。 ●コロナ対策があるので、公園があっても遊べない現状がある。 ●安全な公園の整備を進めていただけるとありがたいと思います。あわせて、公園の区域割というか、ここは幼児優先、ここは学童優先とかしてもらえると遊びやすいと思います。小学生は元気に遊ぶとやかましいと言われてたり、小さい子がいるのに走り回って迷惑と言われてたりしています。 ●子どもが集えるような公共施設の構築または民間施設の誘致。 ●子どもの外遊びが減少している理由は塾やらゲームやらだと思うが、そもそも外で遊べる環境を整えれば子どもは遊ぶことができる。解決策として、地域の高齢者に協力を求め、週に1から2回、放課後、アートヴィレッジにて、遊びに来た子どもたちと遊ぶ。見守る。一人で来た子も輪に入れるように「みんなで」遊べるように工夫をする。

		<ul style="list-style-type: none"> ●外遊びの種類（内容）や楽しさを知ることが目的とした集会やイベントの開催。 ●プレパーク（めちゃくちゃ子どもにいいです!!子どももあきずに遊びます）のような子どもの探求心、運動能力などを伸ばす場をつくる（公園の遊具より安価）。 ●まずボール遊びが公園で禁止→遊べない、整備も草むしりもされているところとされていないところの差が激しい。遊具が古すぎる。 ●親の意識改革が必要。 ●地域での子どもが大切。
	<p>(3)防災対策の意識が低い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会への加入など、地域防災の必要性についての啓発が不足している。 ●防災対策については、現在企業（例えば保険会社、蓄電池、工務店など）が力を入れている分野であるので、そうした企業とコラボレーションで地域住民や事業者向けにイベント、セミナーを行うのも面白いと思う。政府も力を入れている分野であり、事業者向けには税制の優遇などもある。 ●通訳者がいたら、どんなにでも講座ができます。国の防災対策が違っていたら、協同して助け合う講座ができると思います。 ●将来の市民となる児童生徒への防災教育の積み重ねがいずれよい効果をもたらすと思いたい。 ●各々の価値観、認識、危機感によるので・・・ ●今年東日本大震災から10年なので、そういった節目の年にイベントができるとよかった（コロナで難しい）。 ●地域の防災、学校での防災教室が大切です。 ●あま市は空き巣や車上荒らしなどが多発するエリアであるが、意外と市民には知られていないように感じる。津島警察署と連携し、啓蒙活動や防犯意識を向上させるような事業を実施する。地域コミュニティとの連携、地域住民同士のつながりも重要。